

県立高校の全ての普通教室にエアコン設置へ!!

県は全ての県立高等学校の普通教室にエアコンの設置を検討すると9月定例県議会で表明しました。

まずは、来年夏までに県立高校123校のうち、普通教室に未設置20校(※来年度統合で使用しない学校を除く18校の310教室)の整備を行い、併せて既設の99校の2,300教室で、リース料など、保護者負担から県費負担とすることを検討する方針とし、加えて、職員室へのエアコン設置についてもこれまで31校で整備済みだが、今後設置のペースを速めていく方針を明らかにしました。

公明党千葉県議団はこれまで、10年前から予算要望にエアコンの整備を掲げ、度重なる議会質問でも「生徒の健康と学習環境の向上を早期に取り組むように」と訴え、私も9月議会代表質問で強く要望し、設置を後押ししました。



『千葉県文化芸術振興条例』の成立を公明党がリード!!

2017(平成29)年に「文化芸術基本法」が施行され、文化芸術振興は、持続可能な発展の根幹をなす重要な政策となります。また同じく文化財を観光振興やまちづくりに活用していくための「文化財保護法」の改正案も成立し、文化政策の推進へ機運が高まっています。

一方、来年には「2020東京オリンピック・パラリンピック」が開催され、本県で8競技が行われます。

「オリンピック・パラリンピック」は、スポーツの祭典であると同時に、文化の祭典でもあることから、海外へ日本の豊かな文化を発信する絶好の機会となります。更に本県において「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」が日本遺産に認定されました。

これらを背景に、今期、公明党千葉県議会議員団は会派人数が8名となり、議案提出権が得られたことで、本県の文化芸術の更なる振興を期すための条例制定に向け、昨年2月に公明党の主導で各会派に呼びかけ、検討委員会を設置し、7回に渡る委員会の活発な議論を経て、2018(平成30)年9月定例会に「千葉県文化芸術の振興に関する条例」を上程。賛成多数をもって採択され、10月19日公布、施行されました。



ヘルプカード・ヘルプマーク

緊急連絡先や必要な支援内容などが記載できる「ヘルプカード」は、妊娠初期や内部障がい、難病の人など、外見では分からなくとも援助や配慮を必要としている方が身につけることで、援助等を得やすくなるよう作成されたものです。

最寄りの市役所や保健センター、地域包括支援センターなどで希望者にお渡ししています。

カードやマークを見かけた場合は、電車やバスで席を譲る、困っているようであれば声をかけるなど、思いやりのある行動をお願いします。

※ヘルプマークは来年度配布予定。



皆様の県政に対する声をお寄せください。

千葉県議会議員

横山ひであき

千葉県議会公明党控室
〒260-0855 千葉県千葉市中央区市場1-5
TEL.043-223-2540 FAX.043-227-9162

日々の活動内容は、こちらをご覧ください。

Official Site [URL https://yokoyama-hideaki.amebaownd.com](https://yokoyama-hideaki.amebaownd.com)
Facebook [f https://www.facebook.com/hide.yoko19700424/](https://www.facebook.com/hide.yoko19700424/)
Twitter [t https://twitter.com/hide_yokohide/](https://twitter.com/hide_yokohide/)
E-mail hideaki.yokoyama.1970424@gmail.com
LINE@ <https://line.me/R/ti/p/%40bmc1019a>



横山ひであき 県政報告

2019 冬号

日々の活動内容は、こちらをご覧ください。

Official Site [URL https://yokoyama-hideaki.amebaownd.com](https://yokoyama-hideaki.amebaownd.com)
Facebook [f https://www.facebook.com/hide.yoko19700424/](https://www.facebook.com/hide.yoko19700424/)
Twitter [t https://twitter.com/hide_yokohide/](https://twitter.com/hide_yokohide/)
LINE@ <https://line.me/R/ti/p/%40bmc1019a>

YOKOYAMA HIDEAKI PREFECTURAL ASSEMBLY REPORT

発行 千葉県議会議員 横山 秀明 連絡先 〒276-0045 千葉県八千代市大和田309-167



持続可能な発展と支え合いの共生社会を目指して!!

をテーマに、9月定例県議会において公明党を代表して質問に立ちました。

「教育機会の確保について」 SDGs4:「質の高い教育をみんなに」

県内公立小・中学校の不登校児童・生徒数は5,647名に増加し、小学校では過去最多の1,456人と低年齢化している。不登校の受け皿となる「教育支援センター」で、全国の利用実態は不登校児童生徒の約1割しかなく、十分な機能を果たせていない。そこで、

Q 県内の教育支援センターの設置や利用状況、制度の充実はどうか。

A 平成30年度、44市町で62か所に設置し、不登校児童生徒5,647人のうち628人が利用。新たなセンターの設置や、人材配置・研修を支援する。



SDGsとは～

国連加盟国が2016年から2030年までに達成すべき環境や開発に関する目標。これには日本が長年提唱してきた人間の安全保障を反映した、「誰一人取り残さない」をスローガンに、国境を超えた様々な脅威から人々を守り、これからも地球に住み続けられるように開発・発展していくための17の目標、169のターゲットが制定。各国の政府や自治体、企業や団体、個人にも共通した目標となる。

「テレワークの取組について」 SDGs8:「働きがいも経済成長も」

子育て・介護をしながらも、やりがいを持って働けることが持続的な経済成長にも繋がる。そうしたワークライフバランスの実現に「テレワーク」が注目され、我が会派も導入を訴えてきた。そこで、

Q これまでの取組状況と、また知事どのように推進するのか。

A 昨年7月に1ヵ月間施行し、在宅勤務は延べ18名、サテライトオフィス勤務は延べ35名が実施。8割以上が「今後も実施したい」と。一方で、利便性向上へ改善が必要。ICTの利点を活かし、今後もテレワークについて様々な取組を進める。

「SDGsへの認識と取組状況について」

千葉県も各種施策・計画にSDGsを位置付け、①各機関と協働体制を構築し、地域の強みを生かした地方創生の実現②多岐にわたる課題の関連性を見出しながら、同時進行的に解決③市町村や企業・団体、県民に浸透させることが重要な責務に。そこで、

Q SDGsへの認識と県政における取組について知事の見解はどうか。

A 持続可能な社会を目指す県政の方向と軌を一にすると考え、今後とも、総合計画のもとでSDGsに通じる様々な施策を着実に推進し、千葉を担う若者や子どもたちが活躍できるような千葉県づくりを進める。

「食品ロス対策について」 SDGs12:「つくる責任つかう責任」

多くの食料を輸入・消費するわが国こそ真摯に取り組むべき課題として議会で何度も取り上げた。政府は家庭での食品ロスの量を2030年度までに2000年度の半減にする目標を設定。法整備への動きもあり、本県もさらなる対策を講じるべき。そこで、

Q 国の目標に対する本県の削減量と、これまでの取組状況、今後の強化はどうか。

A 半減させるための削減量は約11万トン。家庭や事業者向けに「ちび食べきりエコスタイル」を推奨し、フードドライブを行うなど、食品ロスの削減に向けた普及啓発を行っており、一層の削減を進める。

「海洋プラスチックごみ対策について」 SDGs14:「海の豊かさを守ろう」

マイクロプラスチック汚染は国際的な問題に。海洋ごみの8割が陸上からのごみで、そのうち7割がプラスチックのため、日常生活の中でプラスチックごみの削減が重要。本県は四方を海と川に囲まれ、県内産業に影響しないよう、オール千葉での対策が必要。そこで、

Q 本県の現状と認識、また今後の強化策はどうか。

A 昨年度、県内2か所の海岸漂着物を調査した結果、プラスチックが最も多く、ペットボトルなど日常生活に起因するものが多いことから、発生抑制対策とともに、定期的な海岸清掃が重要。今後、改正海岸漂着物処理推進法に基づく基本方針の改定内容を踏まえ、対策強化に努める。



防災・減災を社会の主流に!

～安全と安心のまちづくりを推進～

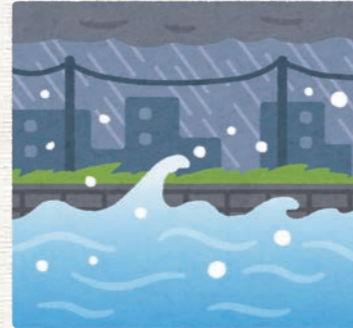
一般質問 「水害タイムラインについて」

質問

水害タイムラインについて、本県の取組状況と、導入に向けた本県の今後の取組はどうか。

答弁

県の管理河川では、平成27年度より一宮川を対象に茂原市と協働で試行案を作成し、平成28年度から運用を開始。今後、運用の概要やタイムラインの有効性等について周知を図り、市町村と協働して、導入河川の拡大に努める。



一般質問 「災害発生時の情報提供について」

質問

災害発生時に防災行政無線以外の手段で災害情報を提供している県内自治体はどのくらいあるか。

答弁

全ての市町村で防災ラジオや防災メール、さらには地元消防団による直接的な声掛けなど、様々な手段を組み合わせた取組が行われており、今後も必要な情報が確実に届けられるよう、市町村における伝達手段の拡充促進に努める。

一般質問 「液体ミルクの確保について」

質問

大規模災害時に有益な液体ミルクについて、県ではどのように確保するのか。

答弁

液体ミルクは避難所での利便性が高いことから、災害時の物資の優先供給協定を締結している企業と調達方法について検討する。



一般質問 「ペット対策について」

質問

災害時のペット同行避難を考慮した防災訓練の実施を県地域防災計画に盛り込むべきと考えるがどうか。

答弁

昨年2月時点において54市町村中39市町村が、避難所運営マニュアルにペット対策を盛り込んでいるが、避難訓練の実施は4市にとどまる。引き続き市町村に必要な支援を行うとともに、訓練の実施を県地域防災計画に位置づけることも検討する。

ちば減災プロジェクトの県内活用が広がる!

千葉県とウェザーニューズ社及びベイエフエム社の協定で、SNSを活用し、県民参加による災害情報の共有化とラジオでの情報提供を行い、県民の非難行動につなげる「ちば減災プロジェクト」が創設されました。

URL: http://weathernews.jp/gensai_chiba/



「SOSの出し方教育」の普及と「SNS相談」の取組を推進!

～いじめ・自殺・虐待・不登校などの対応について～

近年の若者は、いじめや貧困、孤独感、漠然とした将来への不安など、多くの悩みを抱えながらも、対人関係が希薄で自己肯定感が低いため、身近な人への相談を苦手とし、SNSの世界に救いを求める行為が増加傾向となっている。

質問

悩みを抱えたときに助けを求めることの大切さと、その方法を学ぶ「SOSの出し方に関する教育」が注目されているが、本県の取組はどうか。

答弁

児童生徒が将来直面する問題に、適切に対処できる力を育むために重要であると認識し、各市町村教育委員会に対し、「SOSの出し方に関する教育」の意義や重要性について周知するとともに、教師向け指導資料を作成。併せて9月に、「24時間SOSダイヤル」等の電話相談窓口を掲載したリーフレットを全ての公立学校の児童生徒に配付しました。



誰もが活躍する社会へ!

～高齢者雇用の促進について～

60歳以上において就労を希望する方の割合は7割を超える一方で、65歳以上の高齢者のうち働いている方の割合は25%程度にとどまるなど、希望と実態には明らかに大きな開きがあることから、雇用を促進する支援が必要。

質問

働くことを希望する高齢者に対する支援はどうか。

答弁

県では「千葉県ジョブサポートセンター」において相談から紹介までの一貫したサービスを提供し、求職者の状況に応じた支援に努め、また、市町村との共催による交流会等を県内各地で開催し、高齢者と企業を繋げるよう、取組んでいる。



今や若者のコミュニケーションツールはSNSが主流であり、電話や対面相談の他に、多様な相談ツールを選択肢として用意できれば、子供たちが抱える問題の深刻化を防げる可能性が広がる。

質問

本県も一日も早くSNSを活用した相談体制の整備を行うべきではないか。

答弁

スマートフォンの普及に伴い、SNSを活用する児童生徒が増えていることから、悩みを気軽に相談できるよう、SNS等を活用した相談も有意義と認識。引き続き、他の自治体での取組の成果と課題を踏まえつつ、児童生徒が気軽に相談できる体制について検討する。

※平成31年度の夏休み期間を中心に、県内の公・私立高校生の約16万人を対象として「SNS相談」が開設の予定!



質問

定年制廃止や70歳以上への雇用の助成など、事業者への高齢者雇用支援を強化すべき。

答弁

千葉労働局や労使団体等と連携し、65歳以上への定年延長や継続雇用制度の整備を事業者呼びかけ、高齢者の活躍推進等に取組む事業者を、「社員いきいき元気な会社宣言企業」として登録・公表し、働きやすい職場環境整備の促進を図るとともに、働き方改革アドバイザーを派遣し、短時間勤務制度の導入や、定年制廃止等に係る国の助成金の活用など、具体的な対応策を助言している。

